

宮崎県災害医療従事者研修会総合報告書

(平成15年度～19年度)



主 催

宮 崎 県
宮崎大学医学部附属病院(救急部)

平成21(2009)年3月

はじめに



宮崎県福祉保健部長 宮本 尊

近年、国内外で大規模な災害が多発しておりますが、自然災害のみならず、大規模な事故やテロ等への対応も求められるなど、ますます、高い危機管理能力が求められる時代となっております。

本県は過去にマグニチュード7程度の地震が発生した日向灘をかかえ、また、例年、台風や集中豪雨などの風水害にも見舞われています。地震等の大規模災害時には、電気・ガス・水道等のライフラインの途絶のほか、医療機関の被災が予想される状況の中で、迅速且つ適切な医療を提供するため、災害拠点病院等が担う役割は極めて大きいと言えます。

県では、これまで、災害拠点病院の施設等整備の支援や災害医療活動マニュアルの作成、防災訓練の実施等、各種の取り組みを進めて参りました。宮崎大学医学部附属病院は、研修機能を担う基幹災害医療センターとして、平成15年度より本研修会の実施を担っていただいております。これまで、人材の育成に多大なご協力を賜っております。

国では、平成17年度より日本DMAT構想が立ち上がり、本県でも、徐々に受講施設（チーム）数が増える中、今後は、DMATを活用した体系的且つ有機的な連携のあり方について、国・県の双方で、より具体的な議論が進んでいく過程にあります。

災害発生後、直ちに迅速且つ適切な対応をとるためには、日頃からの備えが不可欠であり、本研修会等を通し、反復・継続して危機管理能力の強化が図られることが大変重要であると認識しております。本研修会の開催も平成19年度で5回を数えましたが、これまで、その年々で最新の情報や講師の先生方の選出・招聘等、より効果的な研修会の企画・開催にあたりご尽力いただいている寺井教授をはじめ、宮崎大学医学部病態解析医学講座救急災害医学分野の皆様にも、改めて深く感謝を申し上げます。



編集にあたって

宮崎大学医学部病態解析医学講座
救急災害医学分野
教授 寺井 親則
(宮崎大学医学部附属病院救急部長)

14年前（平成7年1月）に発生した阪神・淡路大震災における医療対応の反省点の一つに災害発生時の被害を最小限に抑える「減災」の方策が具体化していなかったことが挙げられる。この教訓を生かすべく、国や自治体、医療機関等はその後さまざまな手立てを講じてきた。こうした流れの中で宮崎県と宮崎大学医学部附属病院救急部は平成15年度から宮崎県災害医療従事者研修会を立ち上げ、県内の災害医療従事者の医療技術の習得・向上と災害医療機関等の連携強化に努めてきた。

宮崎県災害医療従事者研修会の特徴は、①単なる図上演習や地域の専門家の講演等で「お茶を濁す」のではなく、国が実施している研修会に準じた本格的な研修会であること、②宮崎県から大学病院への旧来型の受託研修、つまり大学病院に「丸投げ」の研修会ではなく、宮崎県も企画段階から積極的に参画し、大学病院と共に汗を流す研修会になっていることである。

国立大学法人の附属病院が都道府県レベルとはいえ、こうした形で本格的かつ大規模な災害医療従事者研修を行っている事例は東京都や大阪府のような大都市を含めても例がなく、その意味で極めて異例であるというよう。

そこで、なぜこの研修会が発足し、活動するに至ったのか、その背景を簡単に述べるとともに、その実態を第1回目から第5回目までの資料をもとに正確な記録として残したいと考える次第である。


目 次

1. 宮崎県と大学附属病院（救急部）の交流	1
2. 宮崎県災害医療従事者研修会の誕生	2
3. 災害医療研修の全国的な動き	3
4. 宮崎県災害医療従事者研修会の流れ	5
5. 宮崎県災害医療従事者研修会の実際	6
6. 年度別の講演内容と演者名	7
7. 日本赤十字社の災害救護のデモンストレーション	9
8. 宮崎県防災救急ヘリコプター「あおぞら」の習熟訓練	10
9. 年度別の実践訓練とインストラクター（ファシリテータを含む）	11
10. 受講証書の交付	14
11. 参加者の満足度調査	15
12. 年度別の報告書	16
13. 新聞報道	17
14. 本研修会における実践訓練等の展開	20
15. 本研修会の課題と展望	21
16. おわりに	22

1. 宮崎県と大学附属病院（救急部）の交流

平成2年に旧宮崎医科大学附属病院に救急部が設置された。それをうけて宮崎県は救急部を第三次救急医療施設に指定した。しかし、そのじつ宮崎県と大学病院（救急部）の交流はほとんどなく、ましてや「顔の見える関係」になるなど、思いもよらないことであった。

この関係を劇的に改善したのが平成12年に開催された九州・沖縄サミット宮崎外相会合であった。この国家的行事をひかえて、宮崎県と大学病院との交流は活発化し、それ以降、救急部も宮崎県の救急災害医療計画等に積極的に参画していくことになる。

宮崎県		宮崎大学(宮崎医科大学)
三次救急医療施設に指定	平成2年	救急部設置(宮崎医科大学)
	平成8年	救急医学講座開設
九州沖縄サミット宮崎外相会合	平成12年	
 宮崎県救急医療協議会発足 基幹災害医療センター指定 災害医療従事者研修会開始	平成15年	新制宮崎大学発足
	平成16年	国立大学法人へ
宮崎県災害医療活動マニュアル作成	平成17年	
宮崎DMAT発足	平成18年	病態解析医学講座 救急災害医学分野に改組



宮崎県庁



宮崎大学医学部附属病院

2. 宮崎県災害医療従事者研修会の誕生

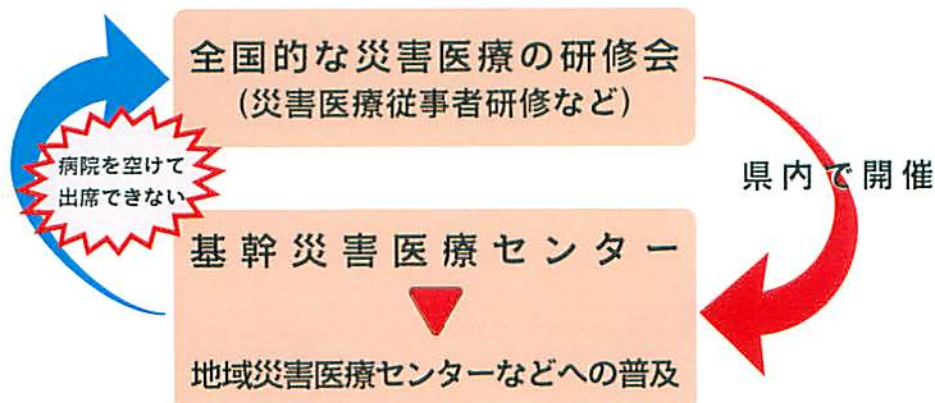
毎年、厚生労働省から各都道府県を通じて災害拠点病院に災害医療従事者研修会への参加要請がなされている。しかし、宮崎県内の災害拠点病院で5名前後の医療従事者を数日間東京に出張させるほど、人的余裕のあるところは少なく、県の担当者もその先行きを危惧していた。

また、この時期、宮崎県も厳しい財政事情から、施策全般を従来のハード面（箱物）からソフト面へと大きく政策転換している過程でもあった。こうしたなかで、「東京に行かなくても災害医療に関する最新情報を入手でき、またグローバルスタンダードの実践訓練を受けることができないか」という構想が非公式に救急部に伝えられた。幸い、東京の災害医療センターに勤務していた医師が救急部に在籍しており、その人的ネットワークによりこの構想は急速に実現していくことになる。

災害医療行政

財政の逼迫

「箱物」からソフトへ



3. 災害医療研修の全国的な動き

平成 8 年度	全国災害拠点病院災害医療従事者研修会開始 (国立病院東京災害医療センター)
平成 15 年度	宮崎県災害医療従事者研修会開始 (宮崎大学附属病院)
平成 16 年度	日本DMAT 隊員養成研修開始 (国立病院機構災害医療センター)

全国災害拠点病院災害医療従事者研修会は国立病院東京災害医療センター（現、国立病院機構災害医療センター）が全国の災害拠点病院の職員教育のために開催しているもので、医師、看護師、薬剤師、事務職員等が一つのチームを組んで参加する形をとっている。

宮崎県災害医療従事者研修会はこの全国災害拠点病院災害医療従事者研修会に準じる形で毎年開催されている。他の都道府県でも同様の研修会を開催しているところがあるが、たいてい半日コースのような簡単な研修会に留まっている。

宮崎の研修会は都道府県レベルで開催される災害医療従事者研修会のトップランナー、モデルケースとして平成20年度全国基幹災害拠点病院等災害医療従事者研修会（主催：国立病院機構災害医療センター）で全国に紹介された。

月日	時 間	プログラム
1	9:00 ~ 10:30 90分	講義 7 「災害に強い病院を目指して～今何が求められているのか～」 ※講師：医療法人財団 浩友会 救急搬送システム部 部長 葛岡 謙二
	10:30 ~ 10:40 10分	休憩
1	10:40 ~ 12:00 80分	講義 7 「災害に強い病院を目指して～今何が求められているのか～」 ※講師：医療法人財団 浩友会 救急搬送システム部 部長 葛岡 謙二
	12:00 ~ 13:00 60分	昼食
2	13:00 ~ 14:40 100分	講義 8 「マニュアルと災害訓練」 ※講師：災害医療センター災害対策システム研究室長 堀内 敏仁
	14:40 ~ 14:50 10分	休憩
2	14:50 ~ 15:30 40分	講義 9-1 「災害医療従事者研修の作り方」 ※講師：災害医療センター災害対策システム研究室長 堀内 敏仁
	15:30 ~ 15:40 10分	休憩
2	15:40 ~ 16:20 40分	講義 9-2 事例報告「災害研修に至るまでの経緯・実情」 ※講師：宮崎大学医学部教授 寺井 親則
	16:20 ~ 17:15 55分	ディスカッション ※司会：災害医療センター災害対策システム研究室長 堀内 敏仁 大塚医療センター診療部長 定光 大高

平成20年度全国基幹災害拠点病院等
災害医療従事者研修プログラムより

一方、日本DMATは厚生労働省の肝いりで平成17年4月に発足した。DMATとは、「災害急性期（48時間以内）を担う、専門的トレーニングを受けた医療チーム」と定義され、その名称は災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team）の頭文字に由来する。

日本DMAT隊員養成研修は、この隊員を養成する専門研修プログラムである。参加した災害拠点病院の医療チームは4日間の集中トレーニングを受け、試験に合格すれば、日本DMAT隊員として認定・登録される。

宮崎県災害派遣医療チーム(宮崎DMAT)

宮崎大学チームの日本DMAT隊員養成研修会の訓練風景

(陸上自衛隊立川駐屯地)



宮崎大学にはDMATチームが2チームあり、このチームは医師2名、看護師1名、薬剤師1名、事務職員1名で参加した。

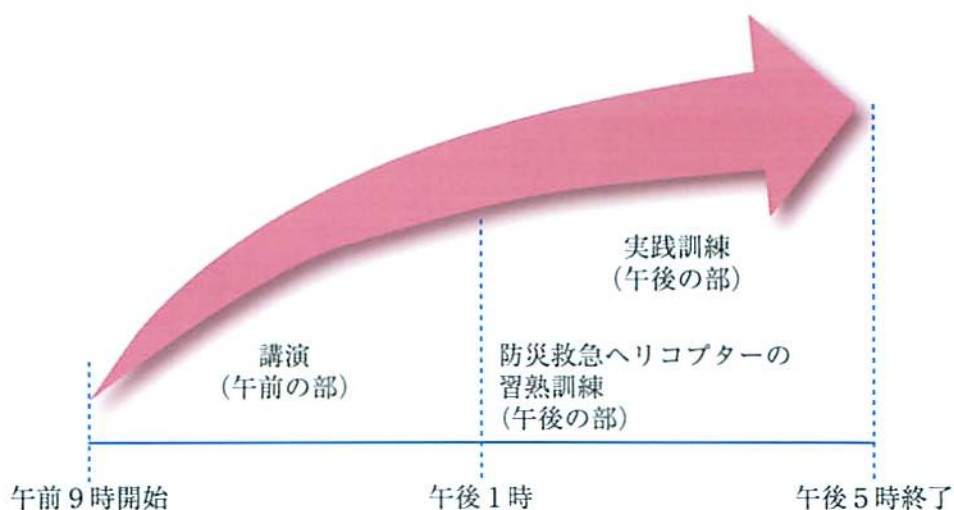


宮崎DMATの自衛隊ヘリコプターによる被災者搬送訓練



4. 宮崎県災害医療従事者研修会の流れ

研修会は通常、午前の講演と午後に行う防災救急ヘリコプターの習熟訓練と実践訓練から構成されている。



研修会のスタッフ・関係者は約20名。受講対象者は災害医療従事者（災害拠点病院、救急告示施設、保健所、日赤宮崎県支部救護班など）で、毎年100名前後が参加している。都道府県レベルでは全国最大規模の研修会になっている。



第1回の宮崎県災害医療従事者研修会
(平成15年度、宮崎大学医学部)



第1回研修会のスタッフ・関係者

5. 宮崎県災害医療従事者研修会の実際

本研修会のスケジュールは非常にタイトであり、昼食時間を除くと、5分程度の小休止が2～3回あるだけである。昼食時間帯（12：00～12：40）でもセミナーが開催される。年度によってはセミナーに引き続き日本赤十字社宮崎支部の災害救護のデモが行われる。

研修会の「まとめと意見交換」にも時間を十分割いている。講演全般や実践訓練についての感想や要望のほか、集団災害時の大学附属病院や行政の有り様等も活発に論議される。

平成18年度災害医療従事者研修会の場合

- | | | |
|-------|------------------------------|-----------------|
| 8：30 | 受付開始 | |
| 9：00 | 開会の辞 | 県福祉保健部医療薬務課長 |
| 9：05 | 本研修会のねらいと次第 | 宮大附属病院救急部長 |
| 9：10 | 講演 | |
| | 「救急医療行政の現状と課題について」 | 厚労省医政局指導課救急専門官 |
| | 「ロボット医療の救急・災害医療への展開」 | 九州大学医学部教授 |
| | 「減災情報共有プラットフォームとそのアプリケーション」 | 産業総合研究所主任研究員 |
| 12：00 | ランチョンセミナー | |
| 12：40 | 宮崎県防災救急ヘリコプター習熟訓練 | 県防災救急航空センター |
| 14：30 | 実践訓練：列車事故シミュレーション「災害救護班出動せよ」 | |
| | | 宮崎DMATグループ |
| 16：20 | 研修会のまとめと意見交換 | 宮大附属病院救急部副部長 |
| 16：50 | 受講証書の交付 | 県福祉保健部医療薬務課課長補佐 |
| 17：00 | 閉会 | |



実践訓練の背景となった延岡市の竜巻災害現場、平成18年9月17日

6. 年度別の講演内容と演者名

講演は医療従事者による災害医療関連の話題が中心であるが、非医療従事者でも減災についての第一人者であれば積極的に招請し、幅広い講演内容になるよう心がけている。

第1回研修会（平成15年度）

1. 「災害緊急医療の今後の展望－日本版DMAT構想－」

国立病院東京災害医療センター 救命救急センター 副センター長
本間 正人 氏

第2回研修会（平成16年度）

1. 「緊急報告1：行政サイドからみた新潟県中越地震への災害派遣」

宮崎県福祉保健部福祉保健課 課長補佐
金子 洋士 氏

2. 「緊急報告2：医療サイドからみた新潟県中越地震及びインド洋大津波」

国際緊急援助隊 医療チーム
国立病院東京災害医療センター 救命救急センター 副センター長
本間 正人 氏

3. 「レスキューロボットの研究開発の現状と将来」

神戸大学工学部情報知能工学科 助教授
田所 諭 氏

第3回研修会（平成17年度）

1. 「わが国の災害医療対策について」

厚生労働省医政局指導課 課長補佐
城 正弘 氏

2. 「災害時における緊急地震速報の病院における活用」

国立病院機構災害医療センター災害対応研究室 室長
堀内 義仁 氏

第4回研修会（平成18年度）

1. 「救急医療行政の現状と課題について」

厚生労働省医政局指導課 救急医療専門官
田邊 晴山 氏

2. 「ロボット医療の救急・災害医療への展開」

九州大学大学院医学研究院先進医療医学部門災害救急医学 教授
橋爪 誠 氏

3. 「減災情報共有プラットフォームとそのアプリケーション」

産業技術総合研究所情報技術研究部門 主任研究者

● 第5回研修会（平成19年度）

1. 「災害時における医療と消防の連携」

総務省消防庁救急企画室 救急専門官
荒木 裕人 氏

2. 「災害時における警察活動」

宮崎県警察本部警備第二課 課長
錦田 健一郎 氏

3. 「災害時の緊急医療の高度化について」

防衛医科大学校防衛医学講座 教授
航空自衛隊 一等空佐
山田 憲彦 氏

4. 「災害時のこころのケア」

日本赤十字社医療センター国際医療救援部 部長
横島 敏治 氏



熱く語る演者の先生。



被災地にいち早く駆けつけた演者の報告には説得力がある。



被災者探索用ロボット。医療とは直接関係のない取り組みも減災に関連するものであれば積極的に紹介している。

7. 日本赤十字社の災害救護のデモンストレーション

日本赤十字社宮崎県支部も本研修会に積極的に参加している。昼食時のランチョンセミナーに引き続いて日本赤十字社の災害救護の実技指導や災害派遣時の装備品などの展示が行われる。



三角布を使って、腕のつり方、手の包み方、頭部の包み方、目に当てる方法などを指導する。

エアータント救護所を研修会場前に設営。



8. 宮崎県防災救急ヘリコプター「あおぞら」の習熟訓練

ヘリコプターの習熟訓練は研修会場そばのヘリポート（医学部多目的グラウンド内に設置）で行われる。

まず、宮崎県防災救急航空センター所長から「あおぞら」の運用方針やヘリコプター搭乗時の注意事項についての説明があり、次いで実機を使った習熟訓練が実施される。



ヘリコプター搭乗前に注意事項などの説明がある。

ベルトの装着は特に難しい



ヘリコプター搭載ストレッチャーの移動

習熟体験飛行。毎年、50名程度の参加者が搭乗している。



9. 年度別の実践訓練とインストラクター名 (ファシリテータを含む)

災害にどう立ち向かい、傷病者をどう助けるか、そのためのスキルアップがこの訓練の目標である。

● 第1回研修会 (平成15年度)

1. 「エマルゴトレーニングシステムによる多数傷病者対応訓練」

国立病院東京災害医療センター

堀内 義仁 氏 (副臨床研究部長)

本間 正人 氏 (救命救急センター 副センター長)

佐藤 和彦 氏 (看護師長)

高野 博子 氏 (看護師長)

高以良 仁 氏

● 第2回研修会 (平成16年度)

1. 「模擬患者を使った災害現場におけるトリアージ訓練」

国立病院東京災害医療センター

本間 正人 氏 (救命救急センター 副センター長)

佐藤 和彦 氏 (看護師長)

高野 博子 氏 (看護師長)

● 第3回研修会 (平成17年度)

1. 「宮崎県における南海地震大津波のシミュレーション訓練」

国立病院東京災害医療センター

本間 正人 氏 (救命救急センター 副センター長)

佐藤 和彦 氏 (看護師長)

高野 博子 氏 (看護師長)

2. 「エマルゴトレーニングシステムを使った病院内トリアージ訓練」

国立病院東京災害医療センター

堀内 義仁 氏 (副臨床研究部長)

本間 正人 氏 (救命救急センター 副センター長)

佐藤 和彦 氏 (看護師長)

高野 博子 氏 (看護師長)

● 第4回研修会 (平成18年度)

1. 「列車事故シミュレーション：災害救護班出動せよ」

松島 俊介 氏 (宮崎大学医学部附属病院救急部)

宮崎DMATグループ

(県立宮崎病院、都城市郡医師会病院、宮崎大学附属病院)

● 第5回研修会（平成19年度）

1. 「ロールプレイによる被災者のこころのケアの実際」

日本赤十字社医療センター

横島 敏治 氏（国際医療救援部部長）

日本赤十字社「こころのケア」指導員

下園 孝司 氏（県立宮崎病院）

水垂 瑞枝 氏、末吉里枝子 氏、落合 裕 氏



宮崎県における大津波を想定した
机上シミュレーション訓練

世界標準の災害医療訓練キット〈エマルゴトレーニングシステム〉を使った多数傷病者救護訓練。宮大病院救急部は全国の大学病院に先駆けて、このキットを導入し、災害訓練等に使用している。



模擬被災者のトリアージ訓練



メイクで、よりリアルになった被災者をトリアージする

被災者の心的トラウマに対する
「こころのケア」のロールプレイ風景



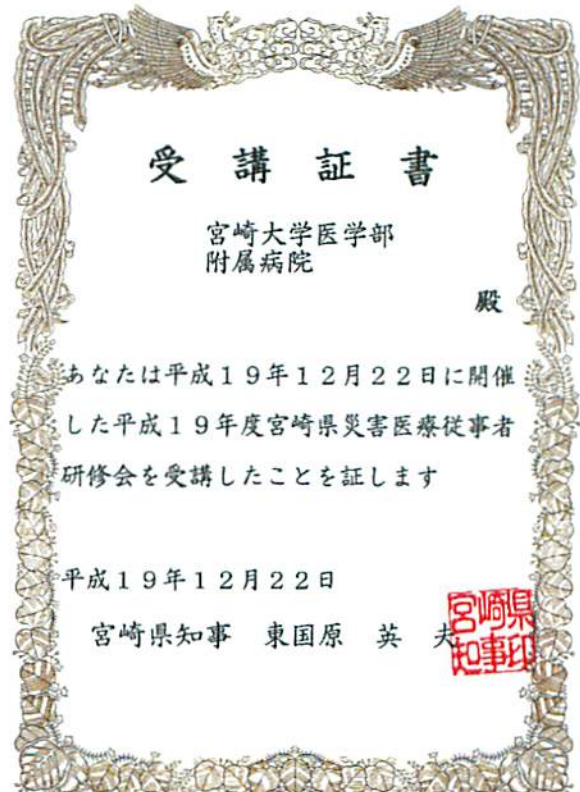
10. 受講証書の交付

約8時間にわたる研修が終了すると県医務業務課課長補佐から県知事印の入った受講証書が手渡される。



所属医療機関ごとに
受講証書が手渡される

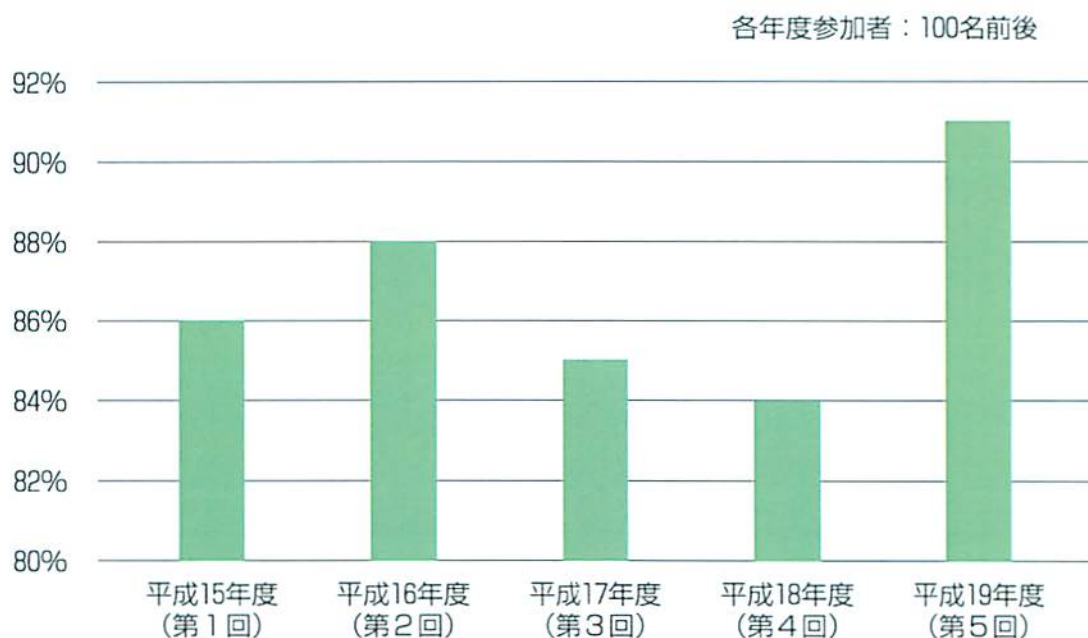
宮崎県災害対策本部長を兼ねる県知事の名前で証書が授与される。



11. 受講者の満足度調査

研修会終了後、アンケート方式による満足度調査が実施される。調査は日程、研修内容、運営等に関する事項で、その結果は報告書に記載される。

研修会全体の満足度は毎年85%前後と、高い評価を得ている。また、この調査から次年度以降の災害研修に関する新たなニーズも発掘している。



12. 年度別の報告書

研修会が終了すると、講演資料や実践訓練の詳細などを記載した報告書が災害拠点病院等に配布される。これは各医療圏での災害訓練や病院内の災害訓練などで積極的に活用されている。ちなみに、平成15年度の報告書は89ページ、平成16年度は59ページ、平成17年度は79ページ、平成18年度は101ページ、そして平成19年度は85ページの報告書となっている。



年度毎の災害医療従事者研修会報告書

13. 新聞報道

本研修会は毎年テレビや新聞などで大きく取り上げられ、県民に対する減災の啓蒙にも大いに役立っている。

第1回研修会(平成15年度)



宮崎日日新聞

大規模災害に備え研修
宮大で県内の9医療機関

地震や原発事故など大規模災害が発生する大規模災害に備え、医療機関の連携強化を図る。県内の9つの医療機関が、宮崎大学で研修会を開いた。県内の9つの医療機関が、宮崎大学で研修会を開いた。県内の9つの医療機関が、宮崎大学で研修会を開いた。

宮崎大学で研修会が開かれ、県内の9つの医療機関が参加した。研修会では、災害発生時の連携強化を図るための取り組みについて話し合った。また、04年度に導入される防災ヘリコプターと同様のヘリコプターも導入された。宮崎大学は、災害発生時の連携強化を図るための取り組みについて話し合った。

宮崎大学は、災害発生時の連携強化を図るための取り組みについて話し合った。また、04年度に導入される防災ヘリコプターと同様のヘリコプターも導入された。宮崎大学は、災害発生時の連携強化を図るための取り組みについて話し合った。

朝日新聞

第2回研修会(平成16年度)

大規模災害時 経験者に学ぶ

宮大医学部で研修会

大規模災害が起きた時、現場の医師はどうか対応すべきかを学ぶ研修会が12日、清武町の宮崎大学医学部であった。国立病院機構災害医療センターの救急医、本間正人医師(42)が写真が講師として、新潟県中越地震やスマトラ沖地震の被災地でを行った医療活動を報告した。

研修会は昨年度に続き2回目。県内の医師や看護士約100人が参加した。本間医師は新潟県に

派遣された際、病院が断水して検査ができず、余震の恐怖で眠れなかった経験を通り、「病院の構造やシステムの弱さを自覚してほしい」と助言。また、災害発生直後にヘリコプターやドクターカーで現地に入り、救急活動を開始されるようさら現場からの医療が大切だ」と話していた。

被災した都市部医師会病院の看護師、片木めぐみさん(38)は「緊急で、病院までの搬送時間が多すぎる」と思っている。災害時はなかなか現場からの医療が大切だ」と話していた。



朝日新聞

災害時に迅速対応を

宮大で医療従事者研修会

大規模災害が起きた時、現場の医師はどうか対応すべきかを学ぶ研修会が12日、清武町の宮崎大学医学部であった。国立病院機構災害医療センターの救急医、本間正人医師(42)が写真が講師として、新潟県中越地震やスマトラ沖地震の被災地でを行った医療活動を報告した。



研修会で行った災害現場でのトリアージ

宮崎日日新聞

第3回研修会(平成17年度)

災害時医療の技術学ぶ

宮大 医師や看護師ら80人参加

地震や事故など、大規模な災害が起きた際の救急医療。医療従事者研修会が、宮崎県と同僚部同僚病院の協賛で開催された。

が2003年度から企画しており、3回目。医師や看護師、保健師ら約80人が、県の防災救急ヘリコプター「あおぞら」を使った訓練や、患者の重症度を選別して治療するトリアージの模擬訓練などを体験した。

災害時医療の技術を学んだ。トリアージ模擬訓練は、1日巨額の列車事故を想定し、ホワイトボードで行われた。参加者は、国立病院機構災害医療センター(東京)の講師4人が助言を受けながら、自傷者の容体が書かれたカードを見て「重症」「中等」「軽症」「死亡」の4段階に分けた。医師や看護師など、看護師や看護士など、一般外来などに振り分けられた。

読売新聞

災害時の連携確認

清武
21施設70人参加

第4回研修会(平成18年度)



県災害医療従事者研修会で防災救急ヘリコプターに体験搭乗した参加者

大規模災害時に現場で
災害に備える医療者研修会

列車事故想定
ヘリに搭乗も

県災害医療研修
救急医療に携わる医師や看護師が大規模災害時
の対応を学ぶ県災害医療
従事者研修会が24日、清
武市の宮崎大医学部であ
った。災害時に拠点とな
る病院などから約80人が
参加し、厚生労働省職員
や災害医療の専門家の講
演を聴いた。

研修では、JR高崎駅
で列車事故が起きた想定
で、JRC(救急救急ヘリコ
プター)への搭乗訓練が
あった。

車で20分の距離にある
病床数200床の病院か
ら救助に向かう場合、何
を準備すればよいか、現
場でどう動くか、班ごと
に分かれて話し合った。

宮崎日日新聞

朝日新聞

第5回研修会(平成19年度)



被災者後援会と被災者
性一なでケースの被災者

被災者ケア医師ら研修

高齢者や妊娠女性も想定

清武町 白風や地蔵な
どが起きた際の
災害医療について検討する
県災害医療従事者研修会二
が、宮崎大医学部で開かれ
た。

県と同大医学部付属病院
が2008年から毎年開催
している。今回は、県内の
医師や看護師ら約100人
が参加。災害時の行政や医
療施設などの連携強化をテ
ーマにした講演、ストレス
がたまる被災者への接し方
を学ぶ。

「避難所の隅にいる身寄
りのない高齢者」「地震で
倒壊しそうなるアパートに寝
ていられる妊婦8か月の女
性」などをケースの被災者

を想定参加者は被災者一
般、被災者の健康状態など
を調べる「救援者」役に分
かれ、日本赤十字社医療セ
ンター(東京)の職員が相
手の手や肩に自分の手を置
いて安心させて、「相手の
話を聞きながら」ように聞
いて「なにを指導」参加者
は互いの接し方を話し合
った。

宮崎市の看護総合助明
さん24歳は、「被災者に接
する場合、トイレや寝床な
ど日常生活の悩みを聞いて
あげることも重要とわか
りました」と、同市の看護副
院長さん31歳は「被災
者の立場から救援者のま
なを学ぶ」という一言が
多かった。研修は、「災害医
療では、こうした対応を心
掛ける」と話していた。

読売新聞

派遣経験者が 接し方教える

宮大で看護師・医師ら学ぶ

災害時に被災者の不安
感を軽減する「この
ケア」の研修が24日、清
武町本原の宮崎大学医学
部で行われた。看護師や
医師ら約100人が参加
し、被災者を支える技術
を学んだ。

研修は、同大医学部
付属病院と県が主催する
災害医療従事者研修の一
環。昨年、延岡市で発
生した地震で、保健所の
職員が住民の「心のケ
ア」のため地域を巡回し
たことから、今回の研修

「被災者の不安を軽く」
を研修会に盛り入れた。ス
「曲を聞いて下
日本の福祉施設・島根
災害救援部長が、被災者
はストレスから、被災感
を集中力低下などの現状
を伝える」と説明。04
年度の研修で研修中に前
任の新海中産婦人科医
された日赤の職員が講演
した。

「被災者は被災者に接
する際は、警戒ささない
ため「心のケア」とい
が難し」と実感した」と
感想を述べた。

朝日新聞

14. 本研修会における実践訓練等の展開

宮崎県災害医療従事者研修会では、メイクを施した模擬被災者や世界標準の災害医療訓練ツールであるエマルゴトレーニングシステムをいち早く取り入れ、訓練をより実践的なものになるよう配慮してきた。

こうした実践訓練はその後の大規模な災害訓練（宮崎県総合防災訓練、日本赤十字社九州八県支部合同災害救護訓練など）や関係機関の連携訓練などに広く利用されている。



トリアージ訓練：宮崎県総合防災訓練

トリアージ訓練：
日赤九州八県支部合同災害救護訓練



エマルゴトレーニングシステム：
院内（大学病院）の看護セミナーなどで
標準化された災害対応の訓練が行われている。



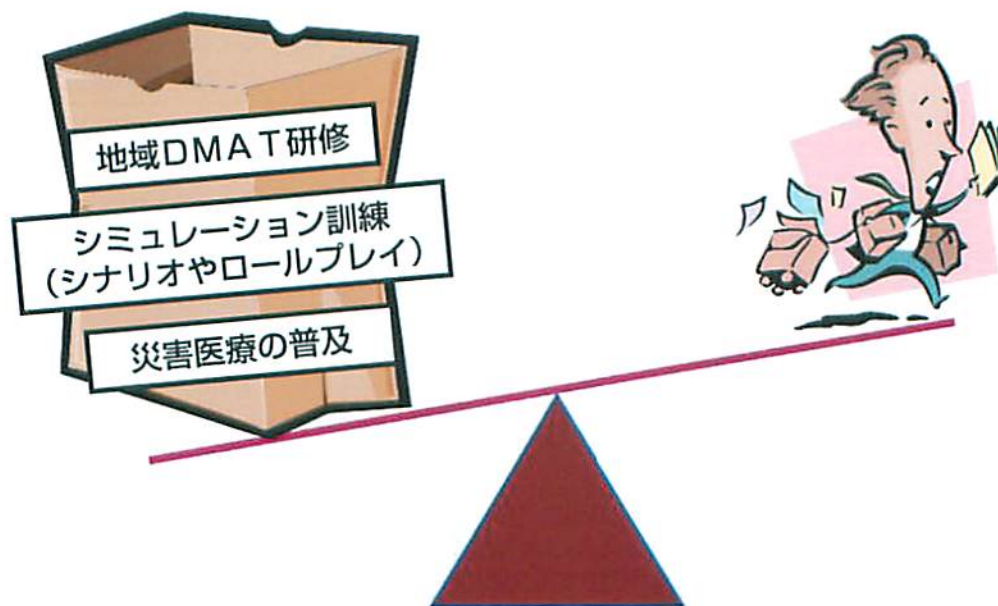
15. 本研修会の課題と展望

本研修会は、宮崎県と大学病院との連携から始まり、参加医療機関を介した地域連携へと減災活動の範囲を広げている。しかし、一方で課題も残っている。たとえば、実践訓練のグレードアップもその一つである。研修会の発足当初は災害医療の紹介・普及を主目標としていた。そして回を重ねるにしたがってシナリオ、ロールプレイ、訓練用ツール等を利用したより実践的な訓練へと内容を充実させてきた。

参加者も始めは面白がって受講していたと思うが、減災についての理解が深まるにつれてより専門的な訓練（たとえば、地域DMAT訓練等）にレベルアップしてほしいとの要望が寄せられるようになった。しかし、こうした期待水準の高まりは我々にとって喜ばしい半面、手間と人手が今まで以上に必要になることにつながる。そのため、まだ期待に十分添えるまでには至っていない。

研修内容の高度化への期待

スタッフ・関係者の手間と人手



研修内容の充実につれてスタッフ・関係者の手間と人手がよりかかるようになる。

したがって、大学病院だけでなく他の災害拠点病院のメンバーを含めたスタッフの養成を急ぐ必要がある。

16. おわりに

日本は地震列島であり、大震災はいつ起こるかわからない。今日かもしれないし、明日かもわからない。したがって、医療関係者はいつ大震災が起こっても減災できる「医療対応作り」を急ぐ必要がある。

しかし、一方で普段行っていない特別な医療行為や患者搬送を大震災が発生したからといって突然に行えるものではない。その意味で本研修会の実践訓練は極めて重要であり、緊急度も高い。

また、減災においては、自治体の関係者、消防救急隊、医療従事者などの連携・協力が不可欠である。とりわけ消防救急隊や医療従事者といった人的医療資源の乏しい宮崎県ではこのことはことさら大切である。こうした職域を超えた協力・連携を促進していくことも本研修会の重要な役目であると考えている。

今後とも本研修会に対するご協力ご支援を切にお願いする次第である。

最後に、この研修会の実現・推進に歴代の医療薬務課長（福祉保健課長）の多大なご支援を賜った。氏名を記してお礼申し上げます。

第1回研修会；宮本 尊氏 第2、3、4回研修会；高島俊一氏

第5回研修会；高屋道博氏

宮崎大学医学部病態解析医学講座救急・災害医学分野
教授 寺井 親則（宮崎大学医学部附属病院救急部長）



本研修会を実質的に支えてくれる
県医療薬務課の人

